

議会だより

みなみふらの



第3回定例会概要	2~3P
一般質問	3~7P
町長の行政報告	8~13P
教育長の教育行政報告	13~15P
委員会レポート	16~17P
研修会報告	17P
議会の動き・編集後記	18P

2~3P
3~7P
8~13P
13~15P
16~17P
17P
18P



令和2年第3回定例会は、9月23日に招集され、会期を9月23日から25日までの3日間と決めた後、監査報告、教育行政評価報告、町長の行政報告10件と教育長の教育行政報告6件、議会運営委員会報告、総務常任委員会報告があり、2議員による一般質問が行われました。

その後、報告案件として令和元年度南富良野町健全化判断比率及び資金不足比率の報告を受けました。引き続き、一般会計及び2特別会計補正予算、条例の一
部改正2件を総務常任委員会に付託し、1日目を終了しました。

第3日目の9月25日は、総務常任委員会に付託された5件について、委員長から、「原案を可とする」報告がなされ、報告のとおり可決した後、北海道町村議會議員公務災害補償等組合規約の変更についてほか2

件について審議の結果、原案のとおり可決しました。
引き続き、教育委員会委員の任命について、無記名投票で採決の結果これに同意することに決定しました。

令和元年度一般会計ほか各特別会計歳入歳出決算の認定については、議員6名による決算審査特別委員会を設置、付託し、閉会中の継続調査とすることに決定し、全ての日程を終え定例会を終了しました。

条例の一部改正

○南富良野町職員の給与に関する条例

時間外手当の算定基礎額に寒冷地手当を加えるための改正です。

○南富良野町税条例

地方税法の改正に伴い、個人住民税において婚姻歴の有無や男性のひとり親と女性のひとり親間の不公平を解消するため、ひとり親控除を創設するとともに現

件について審議の結果、原案のとおり可決しました。
引き続き、教育委員会委員の任命について、無記名投票で採決の結果これに同意することに決定しました。

○教育委員会委員の任命

柴田昭江氏（幾寅）を教

育委員に任命したいとして同意を求める議案が町長から提出され、無記名投票による採決の結果、全議員の賛成により任命に同意しました。

人事案件

行の寡婦（寡夫）控除の見直しを行うなどの改正です。

その他

○北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更

○北海道市町村総合事務組合規約の変更

当組合規約の変更

それぞれ組合を組織する団体が解散に伴い脱退することによる変更です。

一般会計補正予算の主なもの

・富良野広域連合負担金 1054万円
・幾寅診療所改修工事 1199万円
・町医療対策協議会負担金 1100万円
・指定管理施設休業等支援 給付金 4063万円
・スマート農業導入支援事業 補助金 5000万円
・幾寅地区農地耕作条件改善事業暗渠設計委託料 516万円
・木質バイオマス移動式破碎機導入事業補助金 3415万円
・地域応援券利用負担金 2438万円
・道の駅再編整備に係る実施設計委託料 3850万円
・南富良野アウトドアキャンペーン事業負担金 1128万円

決算審査特別委員会の設置
令和元年度各会計歳入歳出決算の認定について、町長からの提案説明に引き続き、森代表監査委員から各会計の決算の監査意見が述べられ、議長及び議員選出

令和2年度各会計補正予算	補正額	補正後
一般会計	2億3273万円	44億8075万円
国民健康保険事業特別会計	一円	2億8691万円
後期高齢者医療事業特別会計	一	4286万円
介護保険特別会計	238万円	3億0072万円
簡易水道事業特別会計	一	2億9245万円
公共下水道事業特別会計	一	2億8150万円
合計	2億3511万円	56億8519万円

委 委 委 委 委
員 員 員 員 員
渋 大 酒 鹿 阿 中
谷 道 井 野 野 博
浩 重 年 重 修 博
岐 治 夫 博 司

委員会の構成
委員長 副委員長



問 農業若手経営者・後継者への
ソフト面での施策は

答 様々な情報共有を図られる
環境づくりを進める

一般質問（要旨）
酒井 年夫 議員



町長 ソフト面でのきめ細かな施策ということです。農業若手経営者及び後継者の定着、育成の対策として2月に開催予定であった研修会並びに交流会が、新型コロナウイルス感染症予防のため中止とさせていただいきました。昨年度は見送ったが、本年度についても引き続

かな施策ということです。農業若手経営者及び後継者の定着、育成の対策として2月に開催予定であった研修会並びに交流会が、新型コロナウイルス感染症予防のため中止とさせていただいきました。昨年度は見送ったが、

①農業若手経営者及び後継者の定着・育成について
酒井 本町の農業振興策を見ると、種々の施策を行っている中で、若手経営者及び後継者の定着・育成の施策のソフト面で断片的な行事はあるものの、定期的に継続性を持った研修、交流を持つことが必要と思う。孤立せず若者同士、常に仲間とのつながりを持つて地域で頑張つてもらうきっかけが必要と思う。行政として配意すべきと思うが、どのように考えているのか。また、取り組むことを考えられないのか伺う。

状況を見ながら来年の2月に実施を予定している。来年度に向けては、現在の農業情勢、営農に関する課題

解決、スマート農業、法人化、農業若手経営者及び農業後

継者を対象として開催するこれらに向けた研修も含め、農業若手経営者及び農業後継者を対象として開催するよう進めていきたい。

また、町内外の若手農業者との交流も含め、仲間とのつながりを持ち、様々な情報共有を図られる環境づくりを進めていきたい。

酒井 今の後継者は、勉強もしている。だが、問題は孤立、仲間をなかなか得られないことが家を継がない理由の一つである。異業種も含めて若者の交流の場を継続的、定期的につくつていくことについて、考え方を伺う。

町長 今の実態も含め、議会の皆様方からもどうあるべきかを具体的に聞かせていただき、ソフト、ハード双方含めて、農業の後継者問

題について取り組ませていただく。

②町立診療所の患者の減少について

酒井 町内診療所の患者減少の要因をどのように考えているのか。また、町外医療機関への患者送迎の実情（毎週の送迎人数）について伺う。

町長 町内の診療所の患者

10年前の延べ800名程度から昨年度は550名ほどに変わつており、3割減少。金山、幾寅、落合の3診療所では延べ1万3000人ほどの患者数が5000人ほどになり、6割減少している実態である。

要因としては、人口の減

少によるもの、人口に占める高齢化率が上がっているが、医療を必要とする高齢者数が減少してきていることがあると捉えている。また、より専門的な治療の希

望、町外での受診など一一つの多様化が考えられる。

移送サービスの実績については、10年前には159

0人の利用が、昨年度は1380人であり、1割強の減少であり、透析患者を含め、週平均26・5人で、透析の方を除くと15・3人となつております。

良野市内への医療機関を受診されている方は約700

人であり、内科を含め複数の診療機関を併せて受診するなど様々な事情があると認識している。

地域医療の確保と、それらの充実による医療の提供とともに、町内の医療機関では難しい疾病等への対応のため、移送サービス事業についても必要な事業であると認識している。

適切な事業の推進に努め、

10年前の延べ800名程度から昨年度は550名ほどに変わつており、3割減少。金山、幾寅、落合の3診療所では延べ1万3000人ほどの患者数が5000人ほどになり、6割減少している実態である。

酒井 診療所の実態、通り一遍ではなく、年に何回かは診療所の先生方と情報交換を。うちの町の診療のありべき姿について、町長、副町長も入れて懇談すべきではないか。

町長 診療所の先生方についても、ハード面だけではなく、ソフト面の部分も大切にし、コミュニケーションを含め対応するよう取り組んでいきたい。

③かなやま湖での8月のライブの実施について

酒井 次の4点について伺う。

①実施主体はどこだった



町立幾寅診療所

問 道の駅を核とした町の賑わい 創出事業の全容の詳細について

答 道の駅エリアを3工区に分け
3か年かけて整備を進める



一般質問（要旨）

①道の駅を核とした町の
賑わい創出事業の今後
の推進について

阿部 現在の道の駅について

ではカヌー国体開催前に建設され、30年以上が経過しているが、昨年は重点道の駅に指定されるなど、駐車場の利用状況を見ても、道の駅自体の重要性は増している。しかし、現状の施設の状況は十分とはいえない状況であり、この際、補助事業等で整備の可能なうちに事業を推進し、施設等のリニューアルを実施することで、より利便性を図る必要があると思われる。

とで、より利便性を図る必要があると思われる。
現在進められている計画について、住民皆様にもわかりやすく、事業内容（道の駅本体及び付帯施設分、モンベル社分、積水ホテル建設関係それぞれ）事業規模を含め、報告できる全容の詳細について伺う。

町長 地域課題である人口減少、少子高齢化の解決に向け、本町が有しているラ

いる。しかし、現状の施設の状況は十分とはいえない状況であり、この際、補助事業等で整備の可能なうちに事業を推進し、施設等の

てはカヌー国体開催前に建設され、30年以上が経過しているが、昨年は重点道の駅に指定されるなど、駐車場の利用状況を見ても、道の駅自体の重要性は増して

やま湖などの観光資源・ア
ウトドアガイドの人的資源
の活用をしながら、道の駅
をアウトドア体験観光の拠
点として観光客の誘客を図
り、観光で稼ぐ事で本町経
済の活性化と地域課題の解
決を図る地方創生の拠点と
すべく進めているところで
ある。

道の駅エリアを3工区に
分けて令和3年度から令和
5年度の3か年をかけた整

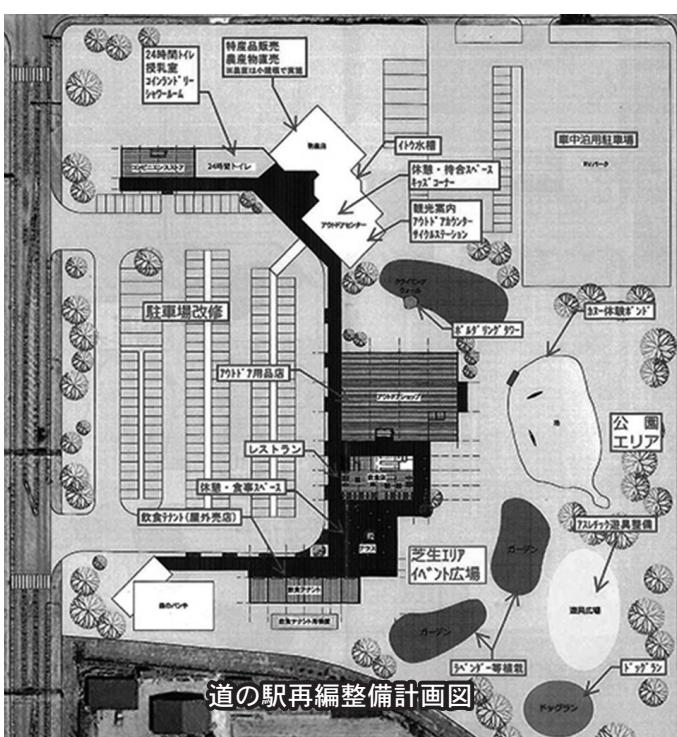
予定。アスレチック用具、イベント開催可能な芝生エリア、ドッグラン、花の植栽エリア車中泊対応の駐車場エリアとしてのRVパークを整備

3工区として、現在の道の駅の改修、アウトドアセンター設置、観光案内、アウトドアカウンター、サイクリステーションの整備、農産物の直売もできる特産品販売エリアを令和4年度

アスレチック用具、イベント

設計、令和5年度施工、令和6年度の開業を目指す。

総事業費は約13億円を想定しており、財源は地方創生拠点整備交付金や社会資本整備総合交付金など国の補助を活用。



※現時点のものであり、決定ではありません。

の拠点として地域経済の活性化につなげる取り組みを進める。ホテルの規模は客室数78室、地上3階建て、延べ床面積2600m²で、令和3年度着工、令和4年6月開業予定で道の駅エリアの1工区で整備するアウトドア用品店、レストランなどと同時オープンを目指す。総事業費は約10億円、新たに雇用者は10名。

道の駅再編整備には道路の整備も重要と認識しており、幾寅内藤地区から下トマム間を結ぶ道道石勝高原線寅線未改良区間約9kmの早期整備、道道金山幾寅停車場線の曲線緩和化の早期完成、三の山峠頂上のヘアピンカーブのショートカットのルート整備等についてを実施していく。

今後は町民の皆様にも内容等々、事細かく説明させていただだく。

②今後の各小・中・高等学校における、学力向上に対する対応について

阿部 国の「GIGAスクール構想」に添い、児童・生徒の学力向上と学習意欲の向上のため、各学校においてタブレットなど、ICT機器の購入や活用を行っていくこととしているが、それらの購入状況や各学校での活用状況について、さらに各家庭での対応がどのようになっているか伺う。

教育長 タブレットの購入状況は、小・中学校では国の情報機器整備補助金を活用し、児童・生徒用、教員用として172台を購入。また、機器納入後、すぐに活用できるよう、現在あるICT機器を利用し、教職員の研修、各家庭での接続環境等について確認作業をしている。

高等学校については、新型コロナウイルス感染症対策補助金を活用し、8月に生徒一人1台の端末機器の配置が

完了、今後は授業動画の提供ができるよう、教職員の研究を重ねているところであります。児童・生徒に適切な学習機会を保障するため、全教員がICT機器を活用して教育活動を行うことを可能とする環境づくりを進めていく。

阿部 家庭の中ではコンピューターの普及が一般的ではない部分があると思う。家庭での環境がどのような格好で進められるのか、また、学校と家庭の対応についてどのように考えているのか。

教育長 小・中学生一人1台の機器が配付されることから、家庭において通信環境が整っているかどうか各小・中・高等学校を通じ各家庭の状況を調査し、環境がない部分については必要に応じて機器を貸し出すということです、取り進めていきたい。また、家庭によつても保護者のパソコンに対する知識の違ひなどで、学習に差が生じないよう、家庭学習が始まる前段において低学年において

…GIGAスクール構想とは…

1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する計画です。

も一連の操作ができるように学校内での指導を進め、各家庭との連携を深めながら、効果的な学習が一人1台の端末機器配置に伴つて提供されるよう、十分留意しながら進めていく。

阿部 家庭の中ではコンピューターの普及が一般的ではない部分があると思う。文部科学省の通知などを参考にしながら、現場の学校教員と教育委員会が連携を密に取り、GIGAスクールの趣旨に沿つた学習体制を今後確立していく。



町長の 行政報告



ソーシャルディスタンスや手指消毒など「新北海道スタイル」を意識しながら、住民皆様の健康面や安全面を第一に考え、状況に応じた判

ありましたが、残念ながら早朝の降雨により園庭が使えないことから、やむを得ず中止としたところであります。

情勢の変化を十分見極めつつ本年度の開催について検討してまいりましたが、現状において多くの方が一堂に会して式典や会食を行うことは感染リスクが高いことなどから、開催については極めて困難であると判断し中止することといたしました。

対策として、感染拡大防止に留意しつつ簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計へ支援することを目的として、4月27日を基準日とし、住民登録されている方全員に一人10万円を給付する事業であります。本町におきましては、5月11日から3か月の受付期間が8月12日に終了し、所在不明者1名を除き申請をいただきました1344件、2420名の方に給付が完了しております。

新型コロナウイルスの感染予防下における各種行事の状況について

6月の定例会以降、近隣市町村において感染者は確認されておりませんが、全国的には依然として、都市部を中心に老人福祉施設や医療機関、接待を伴う飲食店などで集団感染の報告がされており、北海道内においても収束を迎えてはおらず、感染予防の徹底は引き続き必要な状況にあります。

町としては、このようないくつかの開催に当たり、

口ナウイルス感染症の感染拡大により開催を延期し、その対応を検討しておりました。

開催に向けては、父母の会との協議も行い検討した結果、室内を使わず屋外で行うことや、競技種目の縮小、観覧者の制限や入場者の検温をはじめ手指消毒など感染予防の徹底を図ることで開催は可能であると判断し、去る9月5日土曜日に運動会を実施する予定で

なお、本年度の敬老会の
参加対象者であります昭和
20年12月31日以前に生まれ
た在宅の皆様には、長寿を
お祝いすべく記念品や長寿
番付表などをお配りするよ
う取り進めているところで
ありますので、ご理解とご
協力をよろしくお願ひ申し
上げます。

■特別定額給付金並びに子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親家庭緊急生活支援給付金の交付事業につ

いて
初めてに、特別定額給付金
につきましては、新型コロ
ナウイルス感染症緊急経済

公務員を除く一般の支給対象者116件、対象児童数201名については6月中旬に支給を完了しており、公務員の支給対象者48件、対象児童数83名については、それぞれ所属の官公庁から周知いただき、9月18日までに申請いただいた該当者

JR根室本線の災害復旧と路線維持をめぐる情勢について

JR根室本線の災害復旧と路線維持をめぐる3月定期例会以降の状況についてであります。が、5月には根室本線アクションプラン実行委員会が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面にて開催され、プランの第1期計画1年目の報告がなされ、8月に開催された幹事会では、第2期計画(令和3年度から令和5年度まで)策定に向けての今後のスケジュールや進め方について協議されたほか、

次に、子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭について、新型コロナウイルス感染症予防下における子育てに対する負担の増加を踏まえ、町独自で10万円を支給するひとり親家庭緊急生活支援給付金につきましては、6月定期例会で議決いたしましたところであります。が、6月26日までに対象である20世帯への支給を終えておりますので、併せてご報告をさせていただきます。



子育て支援センター

JR根室本線の災害復旧と路線維持をめぐる情勢について

JR根室本線の災害復旧と路線維持をめぐる3月定期例会以降の状況についてであります。が、5月には根室本線アクションプラン実行委員会が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面にて開催され、プランの第1期計画1年目の報告がなされ、8月に開催された幹事会では、第2期計画(令和3年度から令和5年度まで)策定に向けての今後のスケジュールや進め方について協議されたほか、

次に、子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭について、新型コロナウイルス感染症予防下における子育てに対する負担の増加を踏まえ、町独自で10万円を支給するひとり親家庭緊急生活支援給付金につきましては、6月定期例会で議決いたしましたところであります。が、6月26日までに対象である20世帯への支給を終えておりますので、併せてご報告をさせていただきます。

JR根室本線の災害復旧と路線維持をめぐる情勢について

JR根室本線の災害復旧と路線維持をめぐる3月定期例会以降の状況についてであります。が、5月には根室本線アクションプラン実行委員会が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面にて開催され、プランの第1期計画1年目の報告がなされ、8月に開催された幹事会では、第2期計画(令和3年度から令和5年度まで)策定に向けての今後のスケジュールや進め方について協議されたほか、

次に、子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭について、新型コロナウイルス感染症予防下における子育てに対する負担の増加を踏まえ、町独自で10万円を支給するひとり親家庭緊急生活支援給付金につきましては、6月定期例会で議決いたしましたところであります。が、6月26日までに対象である20世帯への支給を終えておりますので、併せてご報告をさせていただきます。

JR根室本線の災害復旧と路線維持をめぐる情勢について

JR根室本線の災害復旧と路線維持をめぐる3月定期例会以降の状況についてであります。が、5月には根室本線アクションプラン実行委員会が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面にて開催され、プランの第1期計画1年目の報告がなされ、8月に開催された幹事会では、第2期計画(令和3年度から令和5年度まで)策定に向けての今後のスケジュールや進め方について協議されたほか、

次に、子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭について、新型コロナウイルス感染症予防下における子育てに対する負担の増加を踏まえ、町独自で10万円を支給するひとり親家庭緊急生活支援給付金につきましては、6月定期例会で議決いたしましたところであります。が、6月26日までに対象である20世帯への支給を終えておりますので、併せてご報告をさせていただきます。

JR北海道の経営状況につきましては、6月8日に令和元年度の線区別の収支が発表され、公表を始めた平成26年度から6年連続で全線区が赤字となり、営業損益は過去最大の551億8300万円の赤字が計上

されております。

赤字の要因といたしましては、新千歳空港と札幌を結ぶ快速エアポートをはじめ札幌圏の利用は好調でありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年1月から3月の

営業損益は186億6900万円の赤字となり、線区別の最大の赤字は北海道新幹線の93億4700万円で、札幌圏も22億6000万円の赤字が計上されております。また、本町を含んだ線区である根室線（富良野～新得間）は8億6300万円の赤字となり、前年より1億2900万円の悪化となつております。

JR北海道は、平成30年7月に国が出した監督命令に基づき、令和元年から四半期ごとに経営改善の目標を定め達成状況を開示しておりますが、令和2年度の達成目標は、現時点でコロナ禍の影響を算定することは難しいとし、コスト削減

策を除き目標数値の設定を保留している状況にあります。

また、維持困難路線の情勢を見ますと、JR北海道がバス転換を求めている日高線（鵡川～様似間）については、さきの新聞記事によりますと日高管内の全7町長が来年3月末でのバス転換を受け入れる方針を決めたとされています。

転換後のバス路線は、單なる鉄路の代替ではなく広域的な地域間を結ぶ新たな公共交通と位置づけ、またJR北海道が提示したバス転換後18年間の運行経費として20億円、駅舎や鉄路など鉄道施設跡地の活用などの地域振興策に5億円の総額25億円の支援金を拠出することに異論がなかつたという報道がされたところであります。

輸送密度が200人未満とされる道内5線区において、それぞれ地域事情は異なるものの、JR北海道が

基本的な方針としている鉄道よりも便利で効率的な他の交通手段への転換が進め組みにも入っていないと

いった大変厳しい状況に置かれている中で災害発生から4年の歳月が経過し、町民の皆様には大変なご不便をおかけしておりますが、

本町といたしましては、今後諸情勢を見極めた上で議会の皆様や町民皆様のご意見をいただきながら、将来の本町の地域づくりを見据えて、町民皆様の足をどのように守っていくかといふ視点で対応してまいりたいと考えておりますので、

ご理解とご支援を賜りますようよろしくお願ひします。

■ 地元観光事業者緊急雇用

対策事業の執行状況及び飲食店等応援券の利用状況並びに飲食店等持続化応援給付金の給付につい

て初めて、新型コロナウイ

ルス感染症の影響による観光客の激減で、事業の継続、雇用維持に苦慮している地元アウトドア事業者の緊急雇用対策事業の執行状況であります。観光施設であるキャンプ場内の流木処理や空知川フィールド内の草刈り、ごみ拾いなどの環境整備を6月末から8月中旬まで実施いたしました。8月中旬から9月末にかけては観光客や修学旅行の団体客が少しずつ戻ってきていましたから、緊急雇用対策事業を休止し、10月以降に再度、観光施設などの環境整備を実施する予定となつております。

予算に対しての執行状況につきましては3割程度の執行となつておりますが、今後の予約状況を見ますと非常に厳しい状況が続いておりますので、引き続き緊急雇用対策事業により支援を行つてまいります。



助けになつた」「テイクアウトや配達などの対応がよかつた」などの回答であります。一方、悪かつた点については「幾寅地区以外では飲食店のみの使用だと使いづらい」「テイクアウトのメニューを充実してほしい」との回答が多くありました。

これらの結果を踏まえ、町としましては、今回の事業について、利用率、事後評価に係るアンケート調査から事業効果があつたものと判断しており、これらを踏まえ次の地域応援券事業に役立てたいと考えております。

次に、町内の飲食店等の事業者に対し、事業を下支えし、再起の糧としていただくための飲食店等持続化応援給付金事業については、新型コロナウイルスの影響を受けている商工会員53事業者全てに対し4月27日に給付が完了しております。内訳といたしましては、飲食・宿泊業の24事業者には一

事業者当たり25万円、その他他の影響があつた29の事業者には一事業者当たり10万円で、合計890万円の給付を行いました。

給付を受けた事業者からは、運転資金の一部や家賃などに利用できるとして、感謝の声が寄せられたところです。

これらの経済対策については、これもひとえに議員各位のご理解とご支援のたまものであり、心より感謝申し上げるところであります。

本町においては、旧やわらぎ公園跡地に延べ床面積2600m²、地上3階建て、客室数78室の施設規模と伺っております。

このプロジェクトは「未知の流れの創出など各地域が抱える社会課題の解決や観光活性化に向けた様々な取組を進めていくものであります。また、このホテルはシンブルにゆつたりとくつろぐことのできる宿泊特化型のホテルで、宿泊者が食事やお土産などは道の駅をはじ

なる二ツポンをクエストしよう」をコンセプトに、地域や自治体、パートナー企業とともに観光を起点に地域経済の活性化を目指す地方創生事業となつており、これまで旅の休憩・通過点だった道の駅をハブとして、隣接したエリアにホテルを造り、各地に分散している観光資源をネットワーク化することで地域の魅力を渡り歩く旅の拠点に変えていくとともにとなつており、地域や自治体、パートナー企業と連携し、地域の知られざることで地域の魅力をはじめ、道の駅発のアクティビティ開発や地域の雇用、新しい人の流れの創出など各地域が抱える社会課題の解決や観光活性化に向けた様々な取組を進めていくものであります。

また、このホテルはシンブルにゆつたりとくつろぐことのできる宿泊特化型のホテルで、宿泊者が食事やお土産などは道の駅をはじ

渡り歩く旅の拠点となるホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット」を令和2年10月から年内にまずは4府県8か所で開業することとしており、令和4年春以降の開業予定として、北海道では恵庭市、長沼町、南富良野町の3市町となつております。

このプロジェクトは「未知の流れの創出など各地域が抱える社会課題の解決や観光活性化に向けた様々な取組を進めていくものであります。また、このホテルはシンブルにゆつたりとくつろぐことのできる宿泊特化型のホテルで、宿泊者が食事やお土産などは道の駅をはじ



ホテルイメージ（参考：岐阜県郡上市）

■積水ハウスによるホテル建設について

積水ハウス株式会社とマリオット・インターナショナルは、去る7月30日に地方創生事業「トリップベース道の駅プロジェクト」にて、25道府県の自治体及び34社のパートナー企業と事業連携することのプレス発表がありました。

■国勢調査について

本年度は5年に1度の国勢調査の実施年であります。10月1日を基準日として、9月14日から、町が推奨する総務大臣が任命した調査員が町内全戸を対象に調査票を配付しているところであります。

この調査は、日本国内に住む全ての人と世帯を対象とする国の中でも重要な統計調査であり、国内の人口や世帯の実態を明らかにするほか、調査の結果は選挙区の区割りや地方交付税の算定をはじめ福祉施設や生活環境整備、災害対策など、日本の未来をつくるために欠かせない様々な計画策定などに利用することを目的として実施されるものであります。

今後の予定としまして、10月から調査票の回収が行われ、町での審査後、年明けには北海道へ提出することになつております、調査については人や世帯が漏れることがないよう慎重に行つてまいります。

また、コロナ禍でありますので、調査員のマスクの着用や、回答方法ではインターネットや郵送による回答を奨励し実施してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

南富良野小学校では、低学年、中学年、高学年に分けて「川の変化と警戒レベルについて」、南富良野中学校では「自助・共助・公助」「中学生としての役割」「コロナ禍での避難所について」、南富良野西小学校では「避難所生活に必要な非常持ち出し品」について、児童・生徒自らが考えることを狙いとした防災マネージャーからの講話を行つております。

住民の方を対象とした防災訓練につきましては、9月20日に金山民主会の協力を得て、金山地区住民を対象とした実働訓練を実施しております。当日は、

■防災週間の取組及び避難訓練の状況について

各学校が実施する防災教育につきましては、南富良野町防災の日である8月31日に南富良野小学校及び南富良野中学校、9月7日に南富良野西小学校に防災マネージャーを派遣し、実施しております。

こつてもおかしくない災害に対応すべく、今後とも引き続き各町内会などの協力を得ながら防災訓練を取り進めまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

■建設工事の進捗状況について

本年9月10日現在の町発注工事の進捗状況であります。注工事の進捗状況であります。すが、建築工事の幾寅南団地屋根外壁塗装工事、町有住宅屋根外壁塗装工事ほか6件、衛生設備工事の下十梨別支線送水管布設替工事、金山除雪ステーション建設に伴う配水管新設工事ほか



東幾寅線改良工事（拡幅）

3件、土木工事の東幾寅線改良工事、百年橋橋梁補修工事、下十梨別支線のり面改良工事ほか1件については、工期内に完了する見込みで順調に工事が進められており、日本下水道事業団に委託している南富良野浄化センター他更新工事については、請負業者が決定し工事準備を行つているところであります。

■9月1日現在の農作物の生育状況について

農業委員会の作況調査報告によりますと、本年の積雪は昨年同様少なく、融雪は順調に進み、幾寅地区では4月上旬に融雪期を迎え、町内全体では平年より5日早い4月13日に融雪期を迎えております。

融雪後、5月上旬は気温が高めに推移したことから麦類の生育も順調に進み、馬鈴薯並びにてん菜の播種作業も早めに進みました。

その後、低温の期間や5月下旬及び7月下旬には干ばつ傾向がありましたが、

所及び外構工事が発注されるとお聞きしているところであります。

また、北海道関連では、道道金山幾寅停車場線の曲線緩和に伴う橋梁の架設について、工期である年度内の完了に向け順調に工事が進められているとお聞きしております。

新型コロナウイルス感染症下での避難を想定した避難所運営訓練を行い、参加された地区住民の皆さんが実際に感染下での避難について確認するとともに、避難時の持ち出し品の点検などをを行つております。

町としましては、いつ起きたとしてもおかしくない災害に対応すべく、今後とも引き続き各町内会などの協力を得ながら防災訓練を取り進めまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

■9月1日現在の農作物の生育状況について

農業委員会の作況調査報告によりますと、本年の積雪は昨年同様少なく、融雪は順調に進み、幾寅地区では4月上旬に融雪期を迎え、町内全体では平年より5日早い4月13日に融雪期を迎えております。



馬鈴薯収穫の写真

牧草の一部に影響が出たほかは、大きな影響を受けることなく順調に生育し、収穫期を迎えております。主な作物の生育状況について申し上げますと、水稻は日照不足による生育の遅れが心配されておりました。未熟なものも少なく、作柄は「やや良」であります。

馬鈴薯についてはやや小玉傾向にありますが、イモ数が多く、作柄は「並」であります。ニンジンについても生育に大きな障害もなく、収穫も順調に進んでおり、作柄ついて

は「良」であります。麦類については収穫が終了し、ほぼ平年反収を確保しております。秋まき小麦の作柄は「良」、二条大麦の作柄は「やや良」であります。

そばについては収穫期に入っていますが、倒伏も少なく、作柄は「良」であります。

今後、収穫が進むにつれ収量などが明らかになつてまいりますが、全体的に平年作以上の収穫が見込まれております。

馬鈴薯についてはやや小玉傾向にありますが、イモ数が多く、作柄は「並」であります。ニンジンについても生育に大きな障害もなく、収穫も順調に進んでおり、作柄ついて

は「良」であります。麦類については収穫が終了し、ほぼ平年反収を確保しております。秋まき小麦の作柄は「良」、二条大麦の作柄は「やや良」であります。

そばについては収穫期に入っていますが、倒伏も少なく、作柄は「良」であります。



破碎作業の様子

森林組合によるバイオマスエネルギー地産地消事業について

森林組合によるバイオマスエネルギー地産地消事業につきましては、林地未利用材の本格的な事業化に向けた取組として移動式破碎機を導入する計画であり、事業実施に向け事業主体である森林組合では、北海道新エネルギー導入加速化基金活用事業に申請し、8月

町に対しても、事業実施に当たり、本年5月19日に財政支援の要請を受けています。

町に対しても、事業実施に当たるところであります。

■1日防災学校の実施について

初めに、8月31日の南富良野町防災の日に、各小・中学校において1日防災学校を実施しました。1日防災学校は、毎年、全国各地で大規模な自然災害が発生し、その被害の程度も激甚化の一途をたどる中、児童・生徒一人ひとりが防災・減災行動を取る生きる力の育成、地域における防災力の向上を目的とし、昨年度から継続的に取り組んでおります。

本年度は、小学校においては、天気による川の変化

並びに警戒レベル別にるべき行動について学びました。中学校では、初めてに防災の日の意義について学び、昼食の際には、断水になつたというシナリオのもと、上富良野駐屯地第4特科群第131特科大隊の給水車からの水を使用し災害用非常食の試食を行いました。

その後、体育館・ロビー・理科室に分かれ、段ボールベッドの作成、避難所設備の課題、ソーシャルディスタンスを考慮した避難所運営についてのワークショップを行い、最後にICTを利用した遠隔システムで双方接続による意見発表を行い、終了しました。

平成28年の豪雨災害を教訓として、防災の日に防災教育を取り入れ、さらに感染症対策を踏まえた意識の高揚を図る継続した取組を実施してまいります。

教育行政報告



施いたしました。事業では、南富良野高等学校生徒や地域ボランティアによる学習支援のもと、プリント学習やフェイスガードづくりを行いました。

■南富良野高等学校の事務

事業等の取組について

学校運営の基本方針や活動計画などを家庭や地域と共有し、意見や要望を学校運営に反映させる仕組みとして、各小・中学校には既に学校運営協議会を設置したところがありますが、南富良野高等学校におきましても本年7月1日に学校運営協議会を設置し、去る7月17日に1回目の会議を開催し、学校運営の基本方針の承認をいただき、今後は学校評価アンケートの結果等からの学校運営の改善やアウトドア活動など地域の教育力を生かした魅力ある学校づくりを進めてまいります。



タブレットを使用しての授業

オンライン学習の推進につきましては、今年度より、インターネット上において何度も見返すことができ、単元を遡つて学び直せる学習動画の視聴並びに理解度のチェックや予習、復習に取り組めるeラーニングシステムを導入し、全生徒が利用しております。臨時休校の際におきましても、eラーニングシステムにより学習動画の視聴をはじめ、生徒の学習時間や理解度の確認などに活用してきたところであります。

生徒11名が受講し、95時間のカリキュラムを終え、その後の修了試験に11名全員が合格しました。昨年度までの合格者生徒と合わせると、在校生47名のうち23名の生徒が受講修了者となっています。

10月に関西方面を訪問することで計画しておりました見学旅行につきましては、新型コロナウイルスの影響

タブレット配置も完了しましたことから、オンライン学習の推進と併せて学力向上と進学意欲の向上を図つてまいります。

次に、生徒本人のスキルアップ並びに介護職としての知識及び技術を習得するために奨励しております介護職員初任者養成研修であります。今年度は新型コロナウイルスの蔓延により研修時期を延期し、さらに夏休みを利用しての短期集中での研修でしたが、

次年度以降、蔓延状況等に留意し実施できる環境が整つた場合には、改めて事業実施に向け取り組んでまいります。

また、生徒一人に1台のタブレット配備も完了しましたことから、オンライン最優先に考え3学期に延期することとし、国際交流派遣事業につきましても、現在も続く全世界的な新型コロナウイルスの蔓延により本年度は中止せざるを得ないと判断させていただきました。

次に、生徒本人のスキルアップ並びに介護職としての知識及び技術を習得するためには、国内の感染者数の動向や国の対処方針等を注視しながら、来年度、現在の6年生は中学1年生となります。小学6年生と中学1年生の2学年合同による実施に向け、本部町教育委員会と連携を取り準備を進めてまいります。

■沖縄県本部町親善交流事業について

明年1月に来町予定でありました沖縄県本部町親善交流事業(冬の北海道体験の翼)につきましては、県内における新型コロナウイルス感染者の発生状況などから中止する旨、本部町教育委員会から連絡を受けました。本年6月には南富良野町の小学6年生を本部町に派遣

委員会レポート

総務常任委員会

委員長 大道 重治

3項目について閉会中の継続調査を行いました。

■JR根室本線の災害復旧と路線維持について

現在の主な状況について、所管課から次のとおり説明があつた。

前回の総務常任委員会で報告していた「北海道における持続的な鉄道網の確立に向けた国への提言書」について、5月13日に一部修正がされ、成案として道より送付を受けた。この国への提言書については、7月9日に知事を筆頭に、経済団体を含む6名により、赤羽国土交通大臣に対し本道の持続的な鉄道網の確立とJR北海道の経営自立に向け、所要の法改正も含め、真の実効のある支援策を講じるよう要請が行われている。

赤羽大臣からは、JR北海道の問題については、本州とは異なる課題を有する本道の特殊性を踏まえ、政治的にしっかりと考えていかなければならぬ課題であり、最大

の課題と認識している。JRをはじめとする公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響をかなり受けており、しっかりと政府をあげて応援していくとの発言がされている。

委員からは、誰かがしっかりとリーダーシップをとつて執行機関とも議論をすべきではないか。道議会特別委員会に傍聴にいくなど、行動も必要ではないか。行政としての考え方・今後の見通しについて一度理事者から話を聞きたいなどの意見があつた。

■道の駅再編整備計画について

町で行なった基本計画での配置とモンベルから提案のあつた配置を融合し、最終的な町の考え方による施設の配置と、この配置計画による概算事業費と財源について、所管課から次のとおり説明があつた。

財源については地方創生拠点整備交付金・社会資本整備総合交付金などの国・道支出が5億2216万円、過疎

対策事業債などの地方債が5億6270万円、その他（ふるさと納税納付金）が3850万円、地方債償還負担分を含む町負担分が3億9674万5千円となっている。ただし、トイレと駐車場改修については重点道の駅の部分であり、国交省直轄事業での整備を要請することとしており、

国を持出しでやれることになると、総事業費の中から1億1990万円が減り、町の負担が2821万7千円減る想定をしている。

委員からは、設計業者の設定はどのように考えているのか。レストランはモンベルの直営なのか。この施設整備にどれほど町・住民にとつてメリットがあるのか。配置・動線に精通した人の意見が聞けないか。集客に繋がる道路整備の要望活動等も並行して進めいく必要があるのでないかなどの意見があつた。

整備項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	設備項目計
複合施設整備(1工区)	実施設計 38,500	施工 769,300	オープン			807,800
緑地公園整備(2工区)		実施設計 18,150	施工 124,300	オープン		142,450
道の駅改修・トイレ移築・駐車場改修(3工区)			実施設計 27,225	施工 306,900	リニューアル オープン	334,125
概算事業費(単位:千円)	38,500	787,450	151,525	306,900	0	1,284,375

※事業内容は現時点のもので、事業費も概算数値であり、決定ではありません。

■工事請負事業、委託事業の発注のあり方について

町有林整備の委託事業における森林組合への随意契約に関する、所管課から次のとおり説明があった。

随意契約の予定価格の経過については、平成4年度まで随意契約により発注、平成5年度より入札制度に変えた。その後、平成9年度の途中に再度入札制度を改め、随意契約により発注となつており、これが現在に至つており、20年以上前から町と森林組合においては随意契約により事業発注をしている状況である。

随意契約を行う法的な根拠については、地方自治法及び地方自治法施行令、南

富良野町財務規則、北海道財務規則運用方針。これらを適用・準用して随意契約を執行している。委員からは、町の財務規則があるにも関わらず道の財務規則を準用するのか。町の財務規則に不都合があるのなら規則を整備すべきではないかなどの意見があつた。

(中野 博司)

議員研修会参加報告

○上川管内町村議会議員研修会

上川町村議会議長会主催の管内議会議員研修会が10月9日に鷹栖町で開催され、6名の議員が参加しました。研修会では、新潟県立大学准教授の田口一博氏を講師に迎え

「議会を取り巻く動きから」と題して講演をいただきました。特に講演では「議会改革」「議員定数」「議員報酬」「議員のなり手確保」等についてのテーマで進められ、地方の人口が減少していることよりも、もつと深刻なことは、議員を担える人で、住民の中でリーダーシップをとれる人、先頭に立つてみんなを導いていける肝心な人が流出していく。また、人口が減少したから、安易に議員定数の削減はなり手不足は制度、運用等に要因があると指摘され終了致しました。今後の参考と致しました。



田口一博 氏

ンで身についていくものであつて学歴は関係ない、教養や真の知力を与えていて欲しいなど説得力のある講演でした。
(瀧谷 浩岐)



松井博和 氏

○富良野沿線市町村議会議員研修会

10月19日、富良野沿線市町

村議会議長会主催による議員研修会が上富良野町で開催され、沿線5市町村から議員・事務局計65名（当議会から事務局含む9名）が出席して約2時間にわたり龍谷大学政策学部、土山希美枝教授の講演を拝聴しました。

(遠藤 謙二)



土山 希美枝 氏

議会の動き

令和2年8月～10月

- 8月18日 ○上川教育研修センター組合議会第2回定例会（旭川市）
- 28日 ○南富良野町商工会長他来局
(新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策に関する要望)
- 9月4日 ○総務常任委員会
○全員協議会
- 17日 ○議会運営委員会
○全員協議会
- 23日 ○南富良野町議会第3回定例会
- ～25日 ○議会運営委員会
○全員協議会
○総務常任委員会
○議会広報特別委員会

- 10月9日 ○上川管内町村議会議員研修会（鷹栖町）
- 11日 ○赤羽国土交通大臣視察来町
(根室本線不通区間視察)
- 14日 ○富良野広域連合議会第2回定例会（富良野市）
- 19日 ○富良野沿線市町村議会議員研修会（上富良野町）
- 21日 ○富良野圏域における河川整備促進に関する要請活動（旭川市）
- 27日 ○東神楽町議会（文教産業常任委員会）所管事務調査視察来局
- 28日 ○富良野沿線市町村議会議長会定例（秋期）議長会議（富良野市）
- 29日 ○上川管内町村議会議長研修会（音威子府村）

編集後記

初冬の季節を迎えて朝夕寒くなりました。今年は台風の上陸も無く、9月には記録的猛暑になりました。

我が町の基幹産業の農業では春先からの天候に恵まれて、素晴らしい出来秋を迎え、収穫期も終えたことと思います。

今年初めから続いている新型コロナウイルスの感染は一時収束に向かっていましたが、最近ではGOTOトラベル等の影響なのか感染者が増加の傾向であります。今後は「新北海道スタイル」を守り感染防止に努めて一日も早く収束することを願います。

今回の広報111号は第3回9月定例会を主に、管内、沿線議員研修会、常任委員会の活動状況を掲載しました。常に我が町南富良野の飛躍を願い、議会の顔が見えるよう努力をしている所であります。今後とも末永くご愛読さ

れますようお願い申し上げます。
議会報告会の開催についても、各地区、各団体等との意見交換会を行っていきたいと思いつつ、多くのご意見、ご要望をお寄せください。
町民の皆様の益々のご健勝を心よりお祈り申し上げます。
(鹿野 重博)

議会広報特別委員会					
委員	委員	委員	委員	委員	副委員長
員	員	員	員	員	委員長
大道	阿部	酒井	鹿野	遠藤	渋谷
重治	修一	年夫	謙博	浩岐	中野
					博司